

令和7年度消防庁補正予算の概要

消防庁総務課

令和7年度補正予算が令和7年12月16日の参議院本会議において可決し、成立しました。これは、同年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策」の裏付けとなる予算となっています。

消防庁関係では、大船渡市林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊や消防団の車両・資機材の整備、消防庁ヘリコプターの配備、消防防災分野の新技术・DX推進など、消防防災力の充実強化のため、前年度補正予算より30.5億円増額となる130.8億円（令和7年6月6日に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」による事業を含む。）を確保したところです。本稿では、その概要について解説します。

なお、予算額にはデジタル庁への一括計上分も含まれております。

1 林野火災や大規模災害に備えるための緊急消防援助隊の充実強化

○大船渡市林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の配備（19.5億円）

大船渡市林野火災等の大規模な林野火災等を踏まえ、水利が限られた山間部での消火活動に必要な車両・資機材等の配備を行い、消防防災体制の充実強化を推進。



【海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）】



【大型水槽付き放水車】



【林野火災対策ユニット車】



【高度土砂吸引車】

○消防庁ヘリコプターの配備（45.0億円）

南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出動の際に、情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機。



【消防庁ヘリコプター】

○大規模災害時に活用する特殊車両等の配備（19.1億円）

大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、特殊車両・資機材等を配備。



【拠点機能形成車】

○緊急消防援助隊全国合同訓練（3.3億円）

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した全国合同訓練の令和8年度開催に向けた訓練実施場所の整備等を実施。



【緊急消防援助隊全国合同訓練】



2 消防防災分野における新技術・DX推進

○消防技術の研究開発（1.0億円）

能登半島地震や大船渡市林野火災、八潮市道路陥没事故など、緊急的な課題解決に資する研究開発を推進。



【研究開発の例】

（大規模林野火災などを早期に抑制する消火薬剤を使った空中消火技術の研究）

○消防力の充実・強化のための新技術現場実装モデル事業（0.5億円）

消防分野では未だ導入が進んでいない新技術について、消防本部での導入・運用を試行的に実施。

情報をスマートグラスに表示

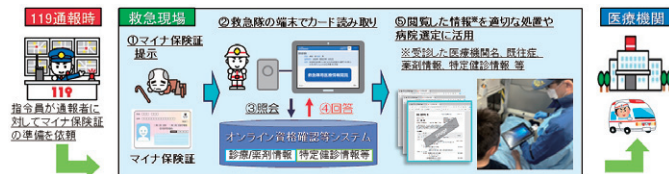


【モデル事業の例】

（建設業や製造業では既に導入が進んでいるスマートグラスの導入）

○マイナ救急の全国展開・機能拡充（2.2億円）

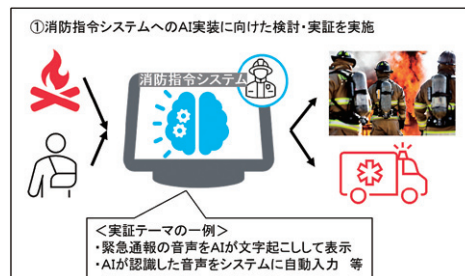
タブレット端末等購入費への補助制度を創設するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得た情報等を医療機関へ一斉送信し、より効率的に搬送先を選定する仕組み等を検討。



【マイナ救急イメージ】

○消防指令システムにおけるAI実証事業（2.0億円）

消防指令システムへのAI実装に向けた実証事業を実施。
（例：緊急通報の音声の文字起こし、システムへの自動入力）



【AI実証事業イメージ】

3 消防団の更なる充実強化

○救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付（20.7億円）

狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、

救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施。



小型動力ポンプ積載車
（3.5t未満）



オフロードバイク

【小型車両の例】

○救助用資機材等の整備に対する補助（3.0億円）

消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施し、特に、林野火災を踏まえた火災対応用資機材の充実を図るとともに、引き続き、小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進。



（ドローン）



（可搬消防ポンプ）



（背負い式
消火水のう）



(ウォーターチャージャー)



(衛星通信機器)

【救助用資機材の補助対象（例）】

○消防団ドローン・D X推進事業（0.4億円）

都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習に加え、ドローンを活用した実践的な技術取得に向けた講習を実施。



【ドローンの操縦講習の例】

○林野火災に係る広報・啓発等モデル事業（0.1億円）

林野火災の予防に係る広報・啓発等を目的としたモデル事業を実施し、その成果を、全国の地方公共団体へ横展開し、効果的な林野火災予防の普及を推進。



【林野火災予防の広報・啓発の様子】

5 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

○特定臨時避難施設（シェルター）の整備（1.6億円）

沖縄県の先島5市町村のうち、竹富町、多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援。

4 火災予防対策の推進

○著しく危険な密集市街地に対する感震ブレーカーの普及推進（0.3億円）

著しく危険な密集市街地を有する地方公共団体が、当該市街地に居住する者に対して感震ブレーカーの購入・取付について計画的に支援する場合に、その費用に対し支援を行う。



【感震ブレーカーの例】

問合せ先

消防庁総務課
TEL: 03-5253-7506